

論文

日本の大学における海外研修受入れに関する一考察*

— 今後10年間での好機と取り組みの課題 —

京都学園大学 経済学部
クリストファー D. ハモンド
hammond@kyotogakuen.ac.jp

要旨

国内市場からの入学者数減少により、多くの日本の大学は深刻な財政上の困難に直面しており、さらには今後10年間でより一層の悪化が予想されている。この問題に対する一つの考える解決策は、日本人学生数の減少を外国人学生の増大によって相殺し、延いては学問の国際的中枢機関として日本の大学のイメージを再構築することである。アメリカ合衆国のアブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会 (the Abraham Lincoln Commission for Study Abroad) の創設目的は、2017年までにアメリカ人の年当りでの海外研修参加者数を4倍にすることであるが、これは日本に対してアメリカ人学生を惹き寄せる新たな好機を提供することになる。こうした好機に対応するためには新たなチャレンジを伴うが、特に、不十分な日本語能力しか有せず日本での修学を希望する多くのアメリカ人学生に対応するためには適切な対応手段を見出す必要がある。本論文は、近年日本の大学を悩ます入学者数問題を概観し、さらにはアメリカの高等教育におけるアブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会の目的を紹介することにある。そのうえで、日米にとって互恵的なものとなりうる、両国間での海外研修のための新たな提携関係をいかに創り出すかについて示すこととする。最後に、東京大学のケーススタディを用いて、英語による短期海外研修プログラムの創出、およびそれに付随して日本の大学が必要となる、英語能力のある教員、国際教育の専門家、および補助スタッフの雇用増大について論じる。

キーワード：国際教育、海外研修、日本の大学、英語による学術コース、
アブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会

* 本稿は、拙稿 (2008) Study Abroad and the Japanese University: Challenges and Opportunities for the Coming Decade に基づいて執筆されたその日本語版である。本稿の内容が、極めて僅かではあろうが、日本の大学関係者に有用な示唆を与えるものであることを願い、日本語版の作成に取り組んだ。ここで、初校段階でのひどく稚拙な筆者の日本語文を辛抱強く校正し、さらには繰り返し個々の日本語と英語の対応関係を説明して頂いた、久下沼仁篤氏 (京都学園大学経済学部) の寛容さと忍耐力に深い感謝と尊敬の念を表したい。また、古木圭子氏 (京都学園大学経済学部) に対しても有益な示唆を頂いたことに感謝したい。もちろん、本稿に関連するすべての誤謬は筆者の責任である。

1. はじめに

1990年代初頭以来の日本における18歳人口の定常的な減少は、日本の大学における入学者数の深刻な減少をもたらしてきた。大規模な国立大学がある程度は政府の(財政)支援によって保護される一方で、学生納付金に依存する多くの私立大学は財政的危機の時代を迎えつつある。推計によって異なるが、今後10年以内に日本の大学全体の15%から最大40%が倒産、あるいは吸収合併されるものと予想されている(Goodman, The Japan Times, 2008)。こうした状況において、日本の高等教育機関は、縮小する国内市場だけでなく海外からの学生の確保をも模索しながら、学費収入を巡る激しい競争を展開している。

他方では、太平洋を挟んで、アメリカ政府は異なる問題に取り組んでいる。2001年の9.11事件以来、外国の世界について学んだアメリカの一般市民が現状では不足しており、その増大が必要であるという認識が台頭してきた。アメリカの国防、グローバル・リーダーシップ、および経済的競争力の将来について、そのかなりの部分が文化的理解と外国語能力の領域におけるアメリカ市民の国際的能力(international competence)に依存することが論じられてきた。現在の研究は、外国語の話し手を養成する最も効果的な手段が海外研修によるものであることを示している(Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program, vi, 2005)。海外研修はまた、他の文化への最初の認識を得るための優れた手段である。

これらの研究成果に対応し、また国際的能力のある市民の数を増大させるという目標を伴い、アメリカの高等教育を通じて海外での学部教育を促進し普及させるためにアメリカ政府自身が関与することとなった。

2. アブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会

アメリカ政府が採った特筆すべき一手は、「アブラハム・リンカーン留学奨学金プログラム検討委員会」(the Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program)を2004年に創設したことであった。その主要目的は、2017年までに年当たりで100万人の学生を海外研修に送り出すというビジョンの実現を支援することである。このことは、現在の年間実績数を4倍に増大させることを必要とする。

9.11テロ直後のアラビア語、ペルシャ語、およびパシュトゥ語を話せるアメリカ人の緊急招集に伴う混乱は、アメリカ政府にアメリカ市民の大多数が第二外国語能力を欠いている現状を強く認識させた。

さらには、多くのアメリカ人は、アメリカ以外の文化への理解が乏しく、また何ゆえに彼らがアメリカ本土へのテロ攻撃に関与することを望んだのか理解できなかった。委員会の創設に伴い、アメリカ市民の言語能力および文化意識の早急な改善という目的が最優先の重要性を帯びることとなった。

委員会の主要な提言のひとつは、学生、対象機関、および渡航先の多様性をリンカーン留学奨学金プログラムの明確な特徴とすることである。

また、外国語教育を推進し、「非伝統的」な国々で研修する学生数を拡大させることも提言されている。アメリカ人の学部生によって海外研修のために伝統的に選択されてきた国々は、イギリスを筆頭とする英語圏の西洋諸国であった。「非伝統的」と考えられる国とは、アジア、アフリカ、および南アメリカに位置する国々である。

3. 70万人のアメリカ人の海外研修はどこで？

海外研究に参加するアメリカ人学生の参加者数を劇的に増大させるという委員会のビジョンは、日本の高等教育機関にとって重要な意味を持つ。インドや中国のような国は、海外研修を望む一部のアメリカ人学生の間では人気のある選択肢である一方で、近年では自国市民の高等教育への需要に対応することに腐心している(Gutierrez et al, 2008)。よって、これらの国々は外国からの学生受入れ数増大を吸収するに適切なシステムを有していないであろう。対照的に、日本は多くの大学がその受入れ能力に見合う学生数を充足しようと腐心している。

現時点において、日本への外国人学生の流入は主に周辺のアジア諸国からであるのに対し、日本から出て行く学生は西洋の国々に向かう傾向にある (Tsuneyoshi, 66)。しかしながら、今後 10 年間は、研修を目的として来日する、より多くのアメリカ人学生を招き入れる好機となるであろう。アメリカ教育協議会 (the American Council on Education) による近年の研究によれば、大学入学予定者の 55%が海外研修に強い興味を示している。海外研修に参加するアメリカ人学生数の劇的な増大は、受入れに向けて適切な準備をした日本の大学に対して、入学者数増大のために切望していた好機をもたらすであろう。

これらの新しい国外からは入学者は、部分な効果に過ぎないものとなるであろう。なぜならば、革新的な国際的プログラムの開発、および多様性に富むキャンパスは、国内市場についても入学者確保の呼び水となるからである。これらの目的を達成しえた教育機関は、競争上の優位性を手に入れ、多くの日本の大学を近い将来に飲み込むであろう財政上の危機を理想的に回避することになりうる。

4. 日本の大学の今後の取り組み課題

近年、学費収入に依存する日本の大学は、先細りする伝統的な学生層からの勧誘方法を模索しながら、同様の動きをする他の教育機関と激しい競争を展開している。また、以前ならば日本では大学入学を考えなかったようなタイプの学生を新たに勧誘することも視野に入れている。海外からの留学生もこの分類に属す、ひとつの集団に過ぎない。

Kinmoth (2005)によれば、成人の就学者、既卒者、マイノリティ、身体障害を有す学生、さらには2年制大学からの編入学者も含まれることになる。さらには、法律やビジネス分野での専門学位を出すためのプログラムを創設できる有名な私立の教育機関は、専門職の労働者を惹きつけることもできるであろう。

しかしながら、これらの選択肢の多くは、様々な困難を伴うものであり、また多くの大学には実行可能なものではないであろう。文化的教養の充実、卒業教育、あるいは専門学位のプログラムを望む成人の就学者のほとんどは、必然的に都心の大学に向かうことになり、小規模な地方の大学は入学者を確保できず置き去りにされるであろう。マイノリティについては、Kinmoth(2005)が懐疑的に述べるように、日本において(ありそうにはないが)積極的な affirmative action 計画が執られたとしてさえも、これらのグループは必然的に都心の有名大学に群がるか、あるいは一部は公的にマイノリティとして識別されることを望まないであろうから、不振に陥っている地方の私立大学を救うことにはほとんど役立たないであろう。編入学生は、短期的には日本の4年制大学につかの間の休息を提供するかもしれないが、

彼らが入学する2年制大学も同様に入学者数の減少と財政的困難に直面している。2年制の教育機関については、既に倒産・改組が始まっており、あるいは既存の4年制大学に吸収され始めているため、期待できる編入生の数は急速に減少するであろう。

5. 国外からの勧誘

学生勧誘のために残された選択肢のひとつは、日本の大学が日本国外に学生を求めることである。一方で、この選択には大きなチャレンジが求められることになる。

日本政府は長い間、国際化教育の目標を掲げてきており、そのひとつは1980年代初期に設定された。「留学生10万人計画」は、21世紀初頭までに10万人の留学生受入れを目指すものであった。計画の発足以来、この目標を実現するために有用な様々なプログラムが実施され、ついには2003年に達成された。この目標が達成された背景には、1997年の留学生への入国要件の緩和や、中国や韓国での高等教育への需要の劇的な増大があった(Goodman, 2005)。これら2つの決定的な要素は、日本で学ぶ留学生数が5年間で5万1,000人から約11万人へ2倍となる原因となった。日本政府は現在、再び目標を引き上げ、2020年までに留学生数を30万人にまで増大させることを見込んでいる。さらに、1997年の留学生に関する政府委員会報告書では、日本の高等教育機関が世界中から学生および研究者を惹きつける「学問の国際的な中枢機関」として彼ら自身の変革を遂げなければならない、と提言された(Tsuneyoshi, 2005)。

恐らくは、日本での就学を希望する外国人学生にとって最も明白な障害は日本語であろう。多くのアメリカ人学部生が日本での就学に関心があり、多くの学生が日本語を学んできている一方で、大学レベルのコースに十分に参加するために必要とされる習熟度に達している者はほとんどいない。世界的に見て、英語による海外研修プログラムの利用可能性の増大は、アメリカ人の海外研修参加者の劇的な成長にとってひとつの重要な要素であった(Obst et al, 2007)。また、このことは日本への留学を考える多くのアジア人学生に影響を及ぼし、彼らのうち多くの者が英語による高等教育に取り組むことを望んでいる(Greenlees, 1998; Kuroki, 1999; 166-68)。もし日本の大学が多くのアメリカ人学生や他国からの留学生を惹き寄せたいと望むならば、少なくとも最小数の英語によるコースを自らが提供しなければならないであろう。

6. 「学問の国際的な中枢機関」の創設について

文化帝国主義の結果、英語は間違いなくグローバル経済、国際政治および学問研究の中心的な言語となった。高等教育の世界において、主要な科学ジャーナル、世界的な出版社、および先進国に所在するかあるいはその影響下にある主要な国際支援組織は、主要な共通言語(lingua franca)として英語を使用する傾向にある(Altbach, 1998)。Tsuneyoshi (2005)は、日本はこの現実と距離をおくことはほぼ不可能であり、もし日本の大学が国際的に競争力ある大学を目指すならば、彼らは世界中から人々を惹きつける方法を見つけ、そしてお互いから学ばねばならないことを指摘している。

日本の多くの大学は既に英語によるプログラムを留学生および日本人学生に対して提供している。これらのプログラムを発展させる試みは、功罪入り混じった結果に行き着いている。東京大学でのケース

スタディによれば、教育手段としての英語の実用から生じたひとつの注目すべき変化は、多様性の増大である。日本での典型的な留学生集団は主に中国人と韓国人から成っていたが、英語による短期の海外研修プログラムの創設は、日本の教育にアクセスする他のいかなる手段も持たない世界中の学生にそのドアを開いたことになる。

大学キャンパスにおける多様性の増大がポジティブな成果と見られる一方で、東京大学では教育指導上のいくつかの取り組むべき課題が生じた。多くの日本人学生、および他の東アジアの学生は、英語の水準や他の留学生の会話モードに遅れずに着いて行くことに問題を抱えていることが報告された。別の問題としては、多くの日本人教員がその過剰な作業負担を嘆いたように、英語で講義を行うことからくる教授陣のストレスがある。また、より親しみやすいリラックスした日本的な講義スタイルから乖離した、よりアメリカナイズされた授業を構築すること、つまり明確で詳細なシラバスや多元的な評価基準を伴い、議論を基本として進行される授業を行うことへの重圧も指摘された。したがって、「国際標準」に合わせることから生じるこの重圧は、一部の日本人教員にとっては負担と見なされた(Tsuneyoshi, 2005)。

高度な日本語能力を有しない短期滞在の留学生との間で問題に直面した他の集団は、補助側のスタッフであった。大学システムにおいてスタッフの年次移動を伴う典型的なシステムでは、英語が堪能で海外研修プログラムのコーディネータ経験のあるスタッフは、未経験の新しいスタッフにその立場をあずけて、他の部署に移動させられてしまう。加えて、国際教育の専門家の特性についての認識が日本においては欠落したままである。こうした海外研修のプログラムは、国際教育の専門家の雇用によって改善されうるものであるが、この職位はほとんどの日本の大学において欠落したままである。

7. 提言

東京大学のケーススタディは学部教員やスタッフが取り組むべきいくつかの課題に焦点を当てたが、日本の大学が国内的および国際的に競争力をつけることを望むのであれば、英語教育およびより多様性に富んだキャンパスに適合することを学ばねばならないであろう。

米国人学生を惹きつける海外研修のプログラムの創設がもたらす利益は非常に多いが、米国人学生を惹きつけるための重要な3つの要素は、1) すべての留学生についても同様であるが、米国人学生が現地の学生との間での言語、知識、および文化に関する相互交流を行えること、2) 米国人学生が受入れ先のホスト機関の国際競争力を増進することに寄与しうること、3) 米国の大学との提携関係の確立が、日本の大学の国際的なネットワークの構築と拡張を通じて、その地位を国際的に引き上げることに寄与すること、の3つである (Gutierrez et al, 2008)。悪戦苦闘する日本の大学にとって、最大の利益は入学者数の増大から生じる収入となるであろうが、上述の理由により、有効なプログラムの創設は日本の大学にとって潜在的にその将来の繁栄に寄与することになるであろう。

以下の節では、成功する海外研修プログラムの創出を望む日本の大学に対するいくつかの提案を概説する。

短期および夏季プログラムの提供

現在、多数の世界規模での長期プログラムが用意されている一方で、ほとんどのアメリカ人学生はより短い期間での海外研修を好む傾向にある。もし教育機関自らが十分にカスタマイズされた、際立った短期のプログラムを創出するならば、この供給と需要の不均衡は解消されうるのであろう。これらのプログラムは、典型的には2ヶ月以内のものであるが、夏季や1月、あるいは学年暦のいつの時期であっても差し支えない。現在、セメスターでの海外研修モデルに対して38%の学生が魅力を感じている一方で、通年でのプログラムの人気は過去20年間を通じて18%から6%に低下してきている(Obst et al, 2007)。関係する諸機関に注目すると、海外研修にある学生のほぼ3/4が短期の研修プログラムに参加している。したがって、アメリカの関連機関と同じ教育水準に相応する日本の教育機関は、短期プログラムの開発から大きな利益を得ることになるであろう。

日本語・日本文化コース

短期または夏季のプログラムは、そのプログラムが対象として念頭に置く機関や学生のタイプによってコース内容が違ってくるであろう。しかしながら、必然的に日本語コースが、それらプログラムにとってのひとつの共通部分となるであろう。日本語コースは、そのプログラムにとっての大部分の単位を構成するであろうし、そのクラスは大学所属の日本語講師あるいは派遣元の機関からの客員講師が担当可能であろう。通常は、どのレベルのクラスを受講するかを決めるため、学生はプレースメント・テストを受けることになる。

他の主だった提供可能なコースとしては、日本文化コースがある。このコースでは、講義は英語により行われ、また歴史的名所の訪問や伝統的日本文化を学生が体験するプログラムが含まれることになる。日本文化の担当講師は持ち回りが可能であろうし、結果として日本人スタッフにとって英語で講義を行うことから生じる負担感は軽減されることになる。

短期の海外研修プログラムとしてこうした基本的メニューを提供可能な機関の一例は、西ワシントン大学(Western Washington University)との提携関係を有する、KCP国際日本語学校である。KCPの四半期(3ヶ月)プログラムでは、西ワシントン大学が参加学生に対して、各種の外国語コースでの修学を国際研究として18単位、外国文化コースでの修学もやはり国際研究として4単位を、それぞれ認定している。KCPは世界中から留学生を受け入れているため、その日本語コースでは日本語のみを使用して授業が行われている。KCPは語学学校であり、大学ではないが、彼らの日本語コースおよび日本文化コースの短期プログラムの基本モデルは、ほとんどの日本の大学にも容易に提供可能であろう。

専門プログラム

より広範な外国人学生に対して海外研修をより参加可能なものとする、革新的かつ専門的なプログラムの提供は、それが可能な大学にとってはより価値あるものとなる。通常は、経営、工学、あるいは科学を専攻する学生は、彼らにとって将来の学問上のキャリアや専門家としてのキャリアとは無関係な海外研修に参加することと、在籍する機関に留まり卒業に必要なコースワークを修了することの間で選択

を迫られる。そして、これら専門分野のコースおよび振り替え可能な単位を提供可能な日本の大学は、それが無ければ海外研修への参加に躊躇するであろう多くの外国人学生を引き寄せることができる。

経営管理分野を専門とする大学は、この分野を専攻する学生に提供するためのユニークなコースを伴うプログラムを創設することが可能であろう。現時点において、立命館アジア太平洋大学 (APU) は8週間の夏季プログラムを提供しており、参加学生は単位取得のために、広範で多様な科目を提供する3つの英語によるコースから選択することができる。これらには、国際経営論、マーケティング論、経営戦略論、金融論および会計学など、APU の諸コースの科目も含まれている。加えて、このプログラムには一回95分で週12回の日本語コースも含まれている。

成功しているプログラムの他の事例としては、ナノ・ジャパン (Nano Japan) がある。学部生を対象とした、夏季集中のナノ・テクノロジーを研究するプログラムであり、米国の IIE (Institute of International Education) から海外研修の分野で2008年度 Andrew Heiskell 賞を受賞した。このプログラムは、科学や工学を専攻する学生に的を絞って、この分野での海外研修に参加する学生を増やすことを目的としている。学生達は、初めにナノ・テクノロジー研究入門、日本文化・歴史の概論、日本語集中講座を含む、3つの短期コースから成るオリエンテーション・プログラムに参加する。それに続く8週間の国際研究体験 (International Research Experience) では、参加学生たちは日本中のキャンパスにある日本の研究機関において研究活動に携わることになる。

しかし、これらは日本の大学が対応可能な広範で多様なプログラム・モデルの一例に過ぎない。大学は、多様な学術分野からの学生に対して提供可能で、かつユニークな修学プログラムとは何であるかについて慎重に熟考すべきである。

英語によるコースの提供

日本の大学の教員や補助スタッフにとって明らかに骨の折れる課題ではあるが、広範な学問領域をカバーする英語によるコースの提供は、米国をはじめ諸外国から学生を募集するためには必要不可欠な戦略である。日本政府は、そのプロジェクトに掲げた、今後10年間において日本で学ぶであろう30万人の留学生からの要求に対応するため、日本の大学により多くの英語を話す教員の採用を求めている。

英語による授業運営を求められる日本人の講師は、実際には更なるチャレンジの要請に直面することになるであろう。不十分な英語能力という問題への容易な解決策があり得ない一方で、日本人の講師は、講義を基本とする授業運営から学生主体の議論を基本とする学習方法へ移行することにより、英語の使用から生じるプレッシャーをある程度は軽減できるはずである。他の選択肢としては、学生には独自の研究プロジェクトの追求を認めながら、日本人の講師がアドバイザーの役割に担うことである。

外国人講師もまた、英語による充実したコースでの教育に関わるようになるであろう。英語を担当する外国人講師で、かつ第二の科目を担当するための教育資格を有する者は、その科目分野のクラスを担当するに適任であろう。ほとんどの米国の大学が講師に対して特定の学術分野で修士以上の学位を有することを要求する一方で、一部の関連機関は有資格の教員に対して独自の研究クラスを指導することを認めている。将来において、日本の大学は、英語以外の科目分野の有資格者である外国人講師をより多

く雇用することから利益を得ることになるであろう。

日本人学生および他のアジア諸国からの留学生にとっても大きな負担を伴うチャレンジとなるであろうが、究極的には英語を話す学生の増大や英語によるコースの拡張は、英語の非ネイティブ・スピーカーの言語能力を改善することに有効であろう。

新たな提携の創出

高等教育のあらゆるレベルでより多くの学生を海外へ送り出そうとするアメリカ側の努力が高まるに伴い、アメリカの教育機関は新たな交換留学・海外研修プログラムの創出を模索することになるであろう。これら教育機関と提携することは、日本のホスト機関に対するアメリカ国内での評価や認知度が改善されることにも役立つはずである。この新しい提携は、教授陣の交流や相互訪問、教育関係の行事や会議への出席、さらには教育機関のコンソーシアムへの加盟などを通じて実現可能となるであろう¹。

キャンパスにおける国際教育の専門家の必要性への認識

多くのアメリカの大学が国際教育における修士や博士課程のプログラムを提供することに伴い、米国での学問領域として国際教育が急速に拡大しているのとは対照的に、日本において国際教育の専門家という概念は未だに外国人が担当するものというイメージのままである。もし日本の大学がそのキャンパスを学問の国際中枢機関として再構築することを望むのであれば、国際教育分野での有資格の専門家を採用することは必要不可欠である。これらの専門家は、ビザや入国手続き、留学生や外国人スタッフのサポートに精通したバイリンガルの専門家であり、さらには国際的教育関係行事において大学を代表する責任を担うことになるであろう。現在のところ、多くの日本の大学が国際教育の専門家を欠いているため、この分野での重要な役割は、英語担当の外国人講師と、追加的な責任を自ら引き受ける英語の堪能な日本人スタッフによって担われている。

9. 結 論

多くの日本の大学にとって未来は厳しく映る一方で、それは再生の好機をもたらすものでもある。日本の大学は、アメリカをはじめ世界中から多様な学生および教員を新たに惹き寄せるためにそのキャンパスを刷新するチャンスを持っているのである。アメリカのアブラハム・リンカーン委員会の目的は、日本に対して新たな潜在的入学者層を提供するものであり、もし日本の大学がこれら新しいタイプの学生からのニーズに対応できるならば、彼らを惹き寄せることができるであろう。英語での教育の提供は最も困難なハードルとなるであろうが、より多くの英語能力のある教員・スタッフの雇用はこの目的をより達成可能なものとするであろう。

¹ コンソーシアムは多様な形態をとり、典型的なものとしては提携関係型、仲介機関型、あるいはプロバイダー型がある。提携関係型のコンソーシアムにおいて、協力関係にある諸機関は、プログラムからの便益と同様に、財政上および管理運営上の責任についても均等に分担しあうことになる。仲介機関型のコンソーシアムでは、取り扱う海外研修の後方支援や研修内容の詳細についての責任を外部の独立機関に委託することになる。プロバイダー型は、準コンソーシアム型のモデルを運営し、仲介機関型のコンソーシアムとの違いは、プロバイダーが専権としての決定権を有することである。これらのモデルはそれぞれに長所があるが、他方で参加大学から彼ら自身の海外研修プログラムとして（改変・修正等を求める）要求権を奪い取ってしまうという短所も有する。

参考文献

- Altbach, Philip G & Cummings, William K. (Eds.). (1997). *The Challenge of Eastern Asian Education*. Albany, NY: State University of New York Press.
- Best Practices in International Education. Retrieved January 20, 2009 from <http://www.iienetwork.org/page/117769/>
- Brockington, Joseph L. (2007). In-Country Consortia: Rethinking Collaboration in Education Abroad. *IIE Networker Magazine*. Spring 2007.
- Goodman, Roger. (2005). W(h)ither the Japanese University? In J.S. Eades et al. (Eds.), *The 'Big Bang' in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*. Trans Pacific Press. Melbourne.
- Greenlees, John (1998). 'Japan shy of target', *Times Higher Education Supplement*, (March 20).
- Gutierrez, Robert et al (2008). 'Exploring Host Country Capacity for Increasing U.S. Study Abroad.' *IIE Study Abroad White Paper Series*, Issue Number 2, May 2008. Institute of International Education.
- Hammond, Christopher, D. (2008). 'Study Abroad and the Japanese University: Challenges and Opportunities for the Coming Decade', *KGU/SRE Working Paper*, No. 3, Kyoto Gakuen University.
- Hollingworth, William. (2008). 'Oversupply, falling birthrate threaten implosion in higher education system.' *The Japan Times*. February 28, 2008. Available at <http://search.japantimes.co.jp/print/nn20080228f2.html>
- Huang, Futao. (2006). Internationalization of University Curricula in Japan: Major Policies and Practice Since the 1980s. *Journal of Studies in International Education*, Vol. 10 (2). Sage Publications.
- Khandavilli, Vijaya (2007). Foreign Education Providers: How U.S. Universities Can Make a Difference. IIE Network. Available at <http://www.iienetwork.org/page/99388/?p-v=pg/>
- Kinmonth, Earl H. (2005). From Selection to Seduction: The Impact of Demographic Change on Private Higher Education in Japan. In J.S. Eades et al. (Eds.), *The 'Big Bang' in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*. Trans Pacific Press. Melbourne.
- Kuroki, Hiroshi (1999). *Meisou suru daigaku* (Universities losing direction), Tokyo: Ronsousha.
- Maki, Hiroaki & Pritchard, Rosalind M.O. (2006). The Changing Self-Perceptions of Japanese University Students of English. *Journal of Studies in International Education*, Vol. 10 (2). Sage Publications.
- Marginson, Simon & McBurnie, Grant. (2004). ASIA: The Region and International Education. *IIE Networker Magazine*. Fall, 2004.
- McPherson, Peter, and DeLauder, William B. (2006). 'The Lincoln Commission and the Future of Study Abroad. *IIE Networker*. Fall 2006.
- Obst, Daniel et al. (2007). Meeting America's Global Education Challenge: Current Trends in U.S. Study Abroad & The Impact of Strategic Diversity Initiatives. *IIE Study Abroad White Paper Series*, Issue Number 1, May 2007. Institute of International Education.
- Poole, Gregory S. (2005). Reform of the University English Language Curriculum in Japan: A Case Study. In J.S. Eades et al. (Eds.), *The 'Big Bang' in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*. Trans Pacific Press. Melbourne.

- Takayama, Keita. (2008). Beyond Orientalism in comparative education: challenging the binary opposition between Japanese and American education. *Asia Pacific Journal of Education*. Vol. 28, No. 1, March 2008 19-34. Routledge.
- Tsuneyoshi, Ryoko. (2005). Internationalization strategies in Japan: The dilemmas and possibilities of study abroad using English. *Journal of Research in International Education*. Vol. 4 (1) 65-86. International Baccalaureate Organization and Sage Publications.
- UMAP: University Mobility in Asia and the Pacific. Retrieved January 20, 2009 from <http://www.umap.org/Ucts/>
- Walker, Patricia. (2005). Internationalizing Japanese Higher Education: Reforming the System or Re-positioning the Product? In J.S. Eades et al. (Eds.), *The 'Big Bang' in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*. Trans Pacific Press. Melbourne.
- Wood, David. (2007). Mastering the English formula: Fluency development of Japanese learners in a study abroad context. *JALT Journal*, Vol. 29 (2)
- Commission on the Abraham Lincoln Study Abroad Fellowship Program. (2005). *Global Competence & National Needs: One Million Americans Studying Abroad*.